

# 特別企画

2020年7月14日

【有効回答1万4,602社】

## 第6回「新型コロナウイルスに関するアンケート」調査

### ◇調査結果のポイント◇

- ・6月の「減収企業率」は81.6%、コロナ禍で最悪だった5月より5.8ポイント改善
- ・新しい生活様式は「業績にマイナス」が約4割、飲食店は8割超が「マイナス」と回答
- ・在宅勤務・リモートワーク、「継続実施」は31.0%、「取りやめ」は26.7%
- ・在宅勤務・リモートワークで有給取得が、「増えた」、「減った」はともに約15%
- ・政府や自治体の支援策、中小企業の約半数が「利用した」

おかげさまで128年



株式  
会社

東京商互リサーチ

<http://www.tsr-net.co.jp>

## 第6回「新型コロナウイルスに関するアンケート」調査 ～ 6月の「減収企業率」は81.6%で、在宅勤務「取りやめ」は26.7% ～

問合先：情報本部

電話：03(6910)3155

2020年6月の売上が前年同月（2019年6月）より落ち込んだ企業は81.6%だった。「新型コロナウイルス」が感染拡大した2月以降、最悪だった5月の87.4%から5.8ポイント改善した。

また、年内にひと月でも売上が前年同月比「50%以下」に落ち込む可能性が「ある」と回答した企業は31.2%で、前回調査より8.3ポイント改善した。5月25日の緊急事態宣言の解除や、6月19日の都道府県をまたぐ移動自粛の解除など、厳しい中でも経済活動の再開を反映している。

ただ、6月の売上が半減した中小企業は12.3%にのぼり、足元の業績に大きな影響を受けている企業は少なくない。客足や受注、業績の回復スピードが鈍化し、十分な支援策が行き届かなかった場合、資金繰りが破たんしかねない微妙な状況が続いている。

一方、感染防止で導入が広がった在宅勤務やリモートワークを「現在、実施している」と回答した企業は31.0%にとどまった。「実施したが、現在は取りやめた」は26.7%で、都市部を中心に感染拡大が続くなか、「三密」や「クラスター」回避の面で不安を残している。

感染防止と経済活動の狭間で、業績悪化を避けたい企業が翻弄されている姿が透けて見える。

※ 2020年6月29日～7月8日にインターネットによるアンケート調査を実施、有効回答1万4,602社を集計、分析した。

※ 前回（第5回）の「新型コロナウイルスに関するアンケート」調査は、6月16日発表。

※ 資本金1億円以上を大企業、1億円未満や個人企業等を中小企業と定義した。



### Q1. 新型コロナウイルスの発生は、企業活動に影響を及ぼしていますか？（択一回答）

「すでに影響が出ている」が78.6%

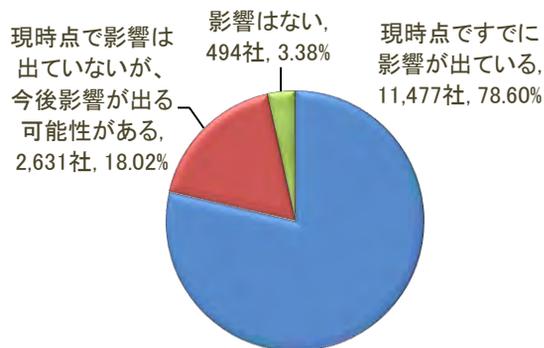
最多は「現時点ですでに影響が出ている」で78.6%（1万4,602社中、1万1,477社）だった。

以下、「現時点で影響は出ていないが、今後影響が出る可能性がある」が18.0%（2,631社）、「影響はない」は3.3%（494社）と続く。

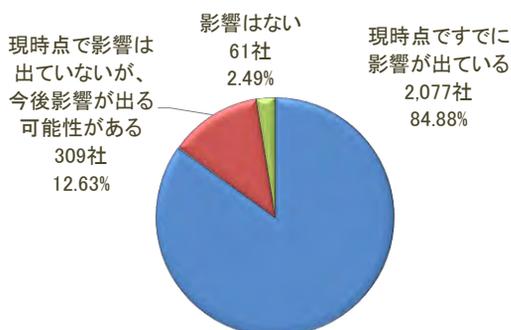
規模別では、「現時点ですでに影響が出ている」は大企業（資本金1億円以上）で84.8%（2,447社中、2,077社）、中小企業（同1億円未満・個人企業等）は77.3%（1万2,155社中、9,400社）で、大企業が7.5ポイント上回った。

「影響はない」は大企業が2.4%（61社）、中小企業は3.5%（433社）だった。

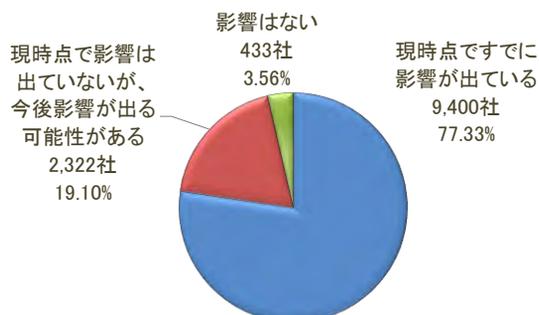
（全企業 14,602社）



（資本金1億円以上 2,447社）



（資本金1億円未満 12,155社）



## 産業別（大分類） 運輸業の9割近くが「すでに影響が出ている」

産業別で「すでに影響が出ている」の割合が最も高かったのは、運輸業の87.5%（578社中、506社）。外出自粛やインバウンドの減少、在宅勤務・リモートワークの実施、ネット通販の増加など生活様式の変化が大きな影響を与えている。宿泊業や旅行業、飲食業などが含まれるサービス業他は82.1%（2,732社中、2,244社）だった。

規模別でみると、不動産業では「すでに影響が出ている」は大企業の91.0%（89社中、81社）に対し、中小企業は75.0%（296社中、222社）だった。一部では入居テナントの撤退や賃料の減額要請が発生していることに加え、「建設コストが高止まりする一方で可処分所得の低下が見込まれるため、地方を中心に賃貸物件の新築が難しくなる」（不動産業者）との声もあり、影響は長期化する可能性を残している。

## 新型コロナウイルス発生による事業活動への影響（全企業）

| 産業       | すでに出ている | （構成比）  | 今後出る可能性 | （構成比）  | 影響なし | （構成比） | 合計      |
|----------|---------|--------|---------|--------|------|-------|---------|
| 農・林・漁・鉱業 | 41社     | 66.13% | 17社     | 27.42% | 4社   | 6.45% | 62社     |
| 建設業      | 882社    | 51.61% | 716社    | 41.90% | 111社 | 6.50% | 1,709社  |
| 製造業      | 3,422社  | 83.42% | 584社    | 14.24% | 96社  | 2.34% | 4,102社  |
| 卸売業      | 2,577社  | 83.16% | 456社    | 14.71% | 66社  | 2.13% | 3,099社  |
| 小売業      | 610社    | 82.77% | 95社     | 12.89% | 32社  | 4.34% | 737社    |
| 金融・保険業   | 150社    | 79.37% | 32社     | 16.93% | 7社   | 3.70% | 189社    |
| 不動産業     | 303社    | 78.70% | 65社     | 16.88% | 17社  | 4.42% | 385社    |
| 運輸業      | 506社    | 87.54% | 58社     | 10.03% | 14社  | 2.42% | 578社    |
| 情報通信業    | 742社    | 73.54% | 221社    | 21.90% | 46社  | 4.56% | 1,009社  |
| サービス業他   | 2,244社  | 82.14% | 387社    | 14.17% | 101社 | 3.70% | 2,732社  |
| 合計       | 11,477社 | -      | 2,631社  | -      | 494社 | -     | 14,602社 |

## 新型コロナウイルス発生による事業活動への影響（大企業）

| 産業       | すでに出ている | （構成比）  | 今後出る可能性 | （構成比）  | 影響なし | （構成比）  | 合計     |
|----------|---------|--------|---------|--------|------|--------|--------|
| 農・林・漁・鉱業 | 3社      | 75.00% | 0社      | 0.00%  | 1社   | 25.00% | 4社     |
| 建設業      | 106社    | 59.89% | 67社     | 37.85% | 4社   | 2.26%  | 177社   |
| 製造業      | 683社    | 87.01% | 80社     | 10.19% | 22社  | 2.80%  | 785社   |
| 卸売業      | 445社    | 89.72% | 41社     | 8.27%  | 10社  | 2.02%  | 496社   |
| 小売業      | 74社     | 90.24% | 7社      | 8.54%  | 1社   | 1.22%  | 82社    |
| 金融・保険業   | 100社    | 85.47% | 15社     | 12.82% | 2社   | 1.71%  | 117社   |
| 不動産業     | 81社     | 91.01% | 6社      | 6.74%  | 2社   | 2.25%  | 89社    |
| 運輸業      | 109社    | 92.37% | 8社      | 6.78%  | 1社   | 0.85%  | 118社   |
| 情報通信業    | 142社    | 78.02% | 36社     | 19.78% | 4社   | 2.20%  | 182社   |
| サービス業他   | 334社    | 84.13% | 49社     | 12.34% | 14社  | 3.53%  | 397社   |
| 合計       | 2,077社  | -      | 309社    | -      | 61社  | -      | 2,447社 |

## 新型コロナウイルス発生による事業活動への影響（中小企業）

| 産業       | すでに出ている | （構成比）  | 今後出る可能性 | （構成比）  | 影響なし | （構成比） | 合計      |
|----------|---------|--------|---------|--------|------|-------|---------|
| 農・林・漁・鉱業 | 38社     | 65.52% | 17社     | 29.31% | 3社   | 5.17% | 58社     |
| 建設業      | 776社    | 50.65% | 649社    | 42.36% | 107社 | 6.98% | 1,532社  |
| 製造業      | 2,739社  | 82.57% | 504社    | 15.19% | 74社  | 2.23% | 3,317社  |
| 卸売業      | 2,132社  | 81.91% | 415社    | 15.94% | 56社  | 2.15% | 2,603社  |
| 小売業      | 536社    | 81.83% | 88社     | 13.44% | 31社  | 4.73% | 655社    |
| 金融・保険業   | 50社     | 69.44% | 17社     | 23.61% | 5社   | 6.94% | 72社     |
| 不動産業     | 222社    | 75.00% | 59社     | 19.93% | 15社  | 5.07% | 296社    |
| 運輸業      | 397社    | 86.30% | 50社     | 10.87% | 13社  | 2.83% | 460社    |
| 情報通信業    | 600社    | 72.55% | 185社    | 22.37% | 42社  | 5.08% | 827社    |
| サービス業他   | 1,910社  | 81.80% | 338社    | 14.48% | 87社  | 3.73% | 2,335社  |
| 合計       | 9,400社  | -      | 2,322社  | -      | 433社 | -     | 12,155社 |

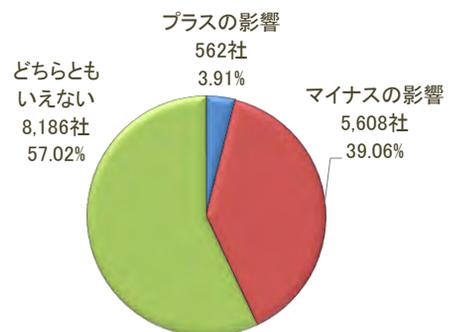
## Q2. 国が示した「新しい生活様式」は、貴社の業績にどのような影響を及ぼしそうですか？ (択一回答)

「マイナスの影響」は39.0%。前回調査から3.6ポイント減  
新型コロナウイルス感染拡大を防ぐため、国が公表した「新しい生活様式」の業績への影響を聞いた。

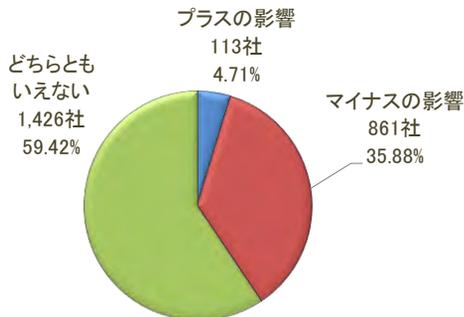
「マイナスの影響」は39.0%（1万4,356社中、5,608社）で、前回調査から3.6ポイント減少した。6月19日に都道府県をまたぐ移動自粛が解除されるなど、経済活動が段階的に再開されており、悲壮感が緩和された。一方、「プラスの影響」は3.9%（562社）にとどまり、前回調査から0.5ポイント低下した。

「どちらともいえない」は57.0%（8,186社）で、同4.0ポイント増加した。専門家会議による「新しい生活様式」の公表（5月4日）から2カ月が経過したが、影響の見極めに苦慮しているようだ。

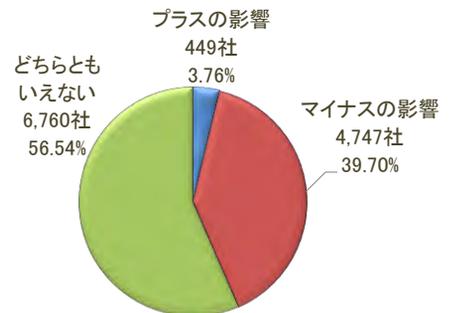
(全企業14,356社)



(資本金1億円以上 2,400社)



(資本金1億円未満 11,956社)



### 業種別 「マイナスの影響」、飲食店が82.6%で最多

産業を細分化した業種別で分析した（回答母数20以上）。

「マイナスの影響」の割合が最も高かったのは、「飲食店」の82.6%（98社中、81社）だった。以下、旅行や葬儀、結婚式場などを含む「その他の生活関連サービス業」の72.7%（77社中、56社）、「宿泊業」の71.6%（60社中、43社）、「道路旅客運送業」の69.0%（42社中、29社）と続く。

パチンコ店や劇場、映画館などを含む「娯楽業」は56.2%（80社中、45社）だった。

上位の業種は、「三密」対策が接客数の減少に直結しやすく、感染防止と経営の両立の間に大きな壁を感じているようだ。

「マイナスの影響」と回答した企業(降順・上位15業種)

| 順位 | 業種             | 構成比    | 回答数 | 回答母数 |
|----|----------------|--------|-----|------|
| 1  | 飲食店            | 82.65% | 81  | 98   |
| 2  | その他の生活関連サービス業  | 72.73% | 56  | 77   |
| 3  | 宿泊業            | 71.67% | 43  | 60   |
| 4  | 道路旅客運送業        | 69.05% | 29  | 42   |
| 5  | その他の教育、学習支援業   | 58.54% | 24  | 41   |
| 6  | 織物・衣服・身の回り品小売業 | 57.45% | 27  | 47   |
| 7  | 繊維・衣服等卸売業      | 57.35% | 78  | 136  |
| 8  | 娯楽業            | 56.25% | 45  | 80   |
| 9  | 印刷・同関連業        | 56.18% | 100 | 178  |
| 10 | 協同組織金融業        | 56.00% | 14  | 25   |
| 11 | 洗濯・理容・美容・浴場業   | 52.94% | 27  | 51   |
| 12 | 飲食料品小売業        | 50.00% | 31  | 62   |
| 13 | 繊維工業           | 48.09% | 63  | 131  |
| 14 | 医療業            | 47.44% | 37  | 78   |
| 15 | 物品賃貸業          | 46.79% | 73  | 156  |

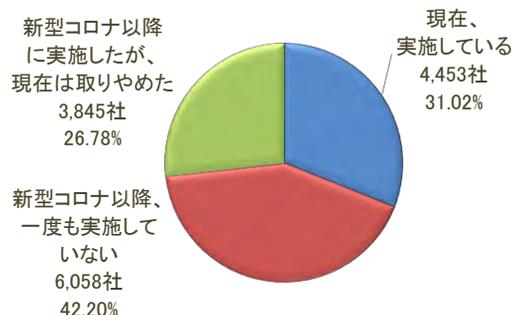
### Q3. 貴社では、「新型コロナウイルス」の感染拡大を防ぐため、在宅勤務・リモートワークを実施していますか？（択一回答）

「現在も実施」31.0%、「取りやめ」26.7%

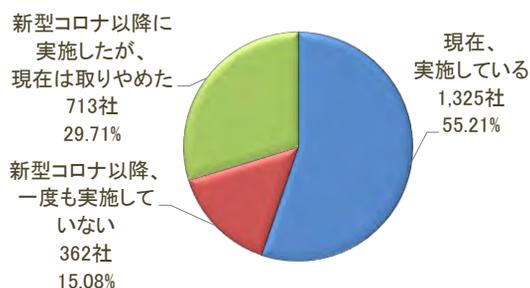
在宅勤務を「現在、実施している」は、31.0%（1万4,356社中、4,453社）だった。一方、「実施したが、現在は取りやめた」は26.7%（3,845社）に上り、経済活動の段階的な再開に伴い、勤務形態も「コロナ前」に戻りつつあるようだ。感染防止の観点では不安を残す結果となった。

規模別では、大企業の55.2%（2,400社中、1,325社）が「現在、実施している」と回答したのに対し、中小企業では26.1%（1万1,956社中、3,128社）にとどまった。社内インフラの整備、人員充足度など、業務オペレーションの違いが背景にあるとみられる。

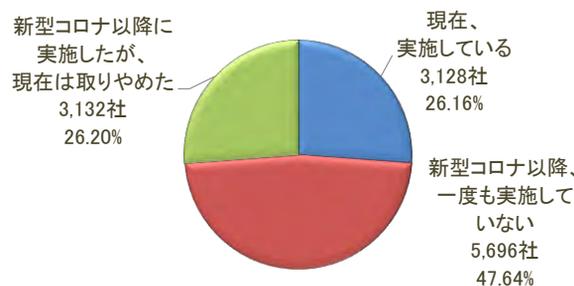
（全企業14,356社）



（資本金1億円以上 2,400社）



（資本金1億円未満 11,956社）



### Q4. Q3で「現在、実施している」とご回答いただいた方にお伺いします。従業員の何割が実施していますか？（1~10の整数でご回答ください。）

半数が「5割以上」

在宅勤務を「現在、実施している」企業のうち4,395社から回答を得た。最多は「1割」の21.8%（962社）だった。「5割以上」は50.9%（2,240社）で半数に上った。

規模別でみると、大企業で「5割以上」と回答したのは49.4%（1,303社中、644社）だったのに対し、中小企業では51.6%（3,092社中、1,596社）に上った。中小企業は大企業に比べて、在宅勤務・テレワークの実施率は低いものの、実施している企業の「従業員在宅率」は大企業よりも高いことがわかった。

リモートワークを実施する従業員の割合（）内は構成比

|     | 中小企業             | 大企業              | 全企業              |
|-----|------------------|------------------|------------------|
| 1割  | 714社 (23.09%)    | 248社 (19.03%)    | 962社 (21.89%)    |
| 2割  | 365社 (11.80%)    | 184社 (14.12%)    | 549社 (12.49%)    |
| 3割  | 311社 (10.06%)    | 163社 (12.51%)    | 474社 (10.78%)    |
| 4割  | 106社 (3.43%)     | 64社 (4.91%)      | 170社 (3.87%)     |
| 5割  | 381社 (12.32%)    | 197社 (15.12%)    | 578社 (13.15%)    |
| 6割  | 120社 (3.88%)     | 72社 (5.53%)      | 192社 (4.37%)     |
| 7割  | 153社 (4.95%)     | 91社 (6.98%)      | 244社 (5.55%)     |
| 8割  | 205社 (6.63%)     | 91社 (6.98%)      | 296社 (6.73%)     |
| 9割  | 126社 (4.08%)     | 77社 (5.91%)      | 203社 (4.62%)     |
| 10割 | 611社 (19.76%)    | 116社 (8.90%)     | 727社 (16.54%)    |
| 合計  | 3,092社 (100.00%) | 1,303社 (100.00%) | 4,395社 (100.00%) |

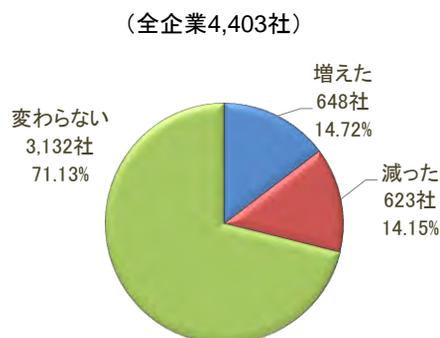
Q5. Q3で「現在、実施している」と回答いただいた方に伺います。在宅勤務・リモートワーク実施前と比較して、有給休暇の取得率は変化しましたか？（択一回答）

「増えた」、「減った」とともに約15%

在宅勤務を「現在、実施している」企業のうち、4,403社から回答を得た。

「変わらない」が71.1%（3,132社）で最も多かった。「増えた」は14.7%（648社）、「減った」は14.1%（623社）で拮抗した。

在宅勤務・リモートワークによる働き方の変化が、「休み方」にも一定の影響を与えているようだ。



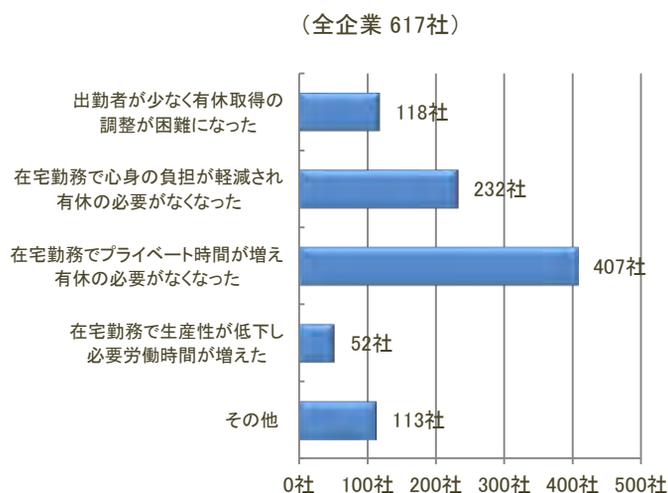
Q6. Q5で「減った」と回答いただいた方に伺います。減った理由は何ですか？（複数回答）

「生産性の低下」は8.4%

在宅勤務・リモートワークにより有休取得が「減った」企業のうち、617社から回答を得た。

最多は、「在宅勤務でプライベート時間が増え有休の必要がなくなった」が65.9%（407社）。「在宅勤務で生産性が低下し、必要労働時間が増えた」は8.4%（52社）にとどまった。

「その他」では、「コロナの影響で休暇を取得しても行く先がない」、「雇用調整助成金の申請で休業させたので有休を消化できない」、「休業日の設定で有休を取る必要性が減った」、「微熱、腹痛での有休が減少した」、「午前半休が圧倒的に減った。子供を持つ従業員の取得が特に減少した」、「オンオフの切り替えが曖昧になり、休暇を取るタイミングを逸している」など。



Q7. 貴社の今年（2020年）6月の売上は前年同月を「100」とすると、どの程度でしたか？

減収は81.6%、5月比5.8ポイント改善

6月の売上を聞いた。Q1で「すでに影響が出ている」と回答した企業のうち、7,856社から回答を得た。

「100以上」の増収は、18.3%（1,444社）にとどまり、81.6%が前年割れ（減収）だった。減収企業率は、2月67.7%、3月74.9%、4月83.7%、5月87.4%と推移し、6月はコロナ禍で最悪を記録した5月から5.8ポイント改善したが、依然として高止まりに変わりはない。

「50未満」（売上半減）は、大企業が6.2%（1,037社中、65社）に対し、中小企業は12.3%（6,819社中、842社）で、6.1ポイントの差がついた。

中央値は全企業が80、大企業が85、中小企業が80だった。

|       | 6月の売上高(前年同月比)    |                  | ()     |           |
|-------|------------------|------------------|--------|-----------|
|       | 中小企業             | 大企業              | 内は構成比  |           |
| 100以上 | 1,214社 (17.80%)  | 230社 (22.18%)    | 1,444社 | (18.38%)  |
| 90~99 | 1,092社 (16.01%)  | 241社 (23.24%)    | 1,333社 | (16.97%)  |
| 80~89 | 1,365社 (20.02%)  | 244社 (23.53%)    | 1,609社 | (20.48%)  |
| 70~79 | 1,018社 (14.93%)  | 115社 (11.09%)    | 1,133社 | (14.42%)  |
| 60~69 | 722社 (10.59%)    | 100社 (9.64%)     | 822社   | (10.46%)  |
| 50~59 | 566社 (8.30%)     | 42社 (4.05%)      | 608社   | (7.74%)   |
| 40~49 | 282社 (4.14%)     | 23社 (2.22%)      | 305社   | (3.88%)   |
| 30~39 | 183社 (2.68%)     | 13社 (1.25%)      | 196社   | (2.49%)   |
| 20~29 | 142社 (2.08%)     | 11社 (1.06%)      | 153社   | (1.95%)   |
| 10~19 | 131社 (1.92%)     | 8社 (0.77%)       | 139社   | (1.77%)   |
| 0~9   | 104社 (1.53%)     | 10社 (0.96%)      | 114社   | (1.45%)   |
| 合計    | 6,819社 (100.00%) | 1,037社 (100.00%) | 7,856社 | (100.00%) |

## Q8. 6月の売上が減少した方に伺います。最も大きい要因は何ですか？（択一回答）

## 「国内企業への売上減」が約6割

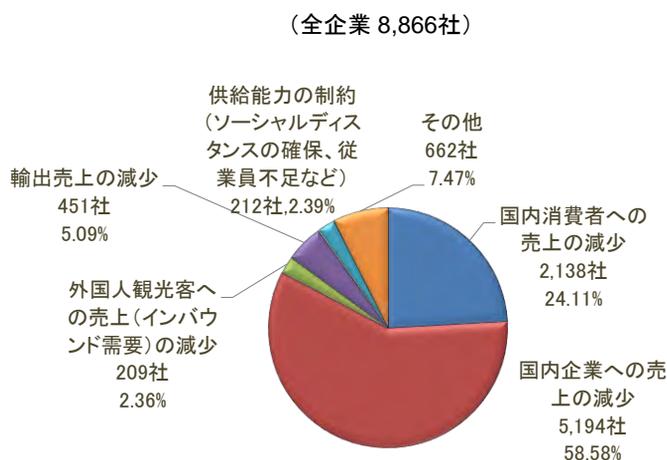
6月減収だった企業に理由を聞いた。

最多は、「国内企業への売上の減少」の58.5%（8,866社中、5,194社）。コロナ禍は、一般個人を対象とする（BtoC）企業だけでなく、企業間取引（BtoB）にも大きな影響を与えていることが改めて浮き彫りになった。

「供給能力の制約（ソーシャルディスタンスの確保、従業員不足など）」は2.3%（212社）にとどまった。

「その他」では、「銀行融資の引き締め」（不動産業）、「昨年が良かった（オリンピック、首都圏再開発）」（建設資材製造業）など。

※ Q7で具体的数値の開示を得られないものの、6月減収だった企業の回答を含む



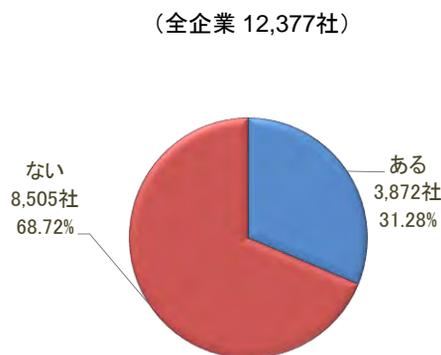
## Q9. 7月以降ひと月でも売上高が前年同月比で「50%以下」に落ち込む可能性はありますか？（2020年12月までを目途に回答ください）（択一回答）

## 「ある」は31.2%、前回より8.2ポイント改善

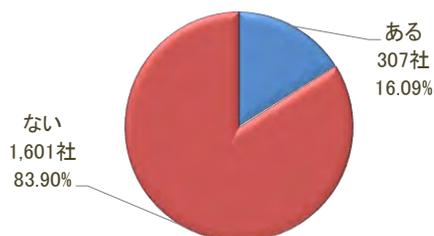
今年12月までに単月の売上が半減以下となる可能性を聞いた。「ある」は31.2%（1万2,377社中、3,872社）だった。

前回調査の39.5%より8.3ポイント改善した。ただ、Q7で5月の売上高が半減した企業は11.5%（7,856社中、907社）だったため、より多くの企業が今後を悲観的に見通していることが伺える。

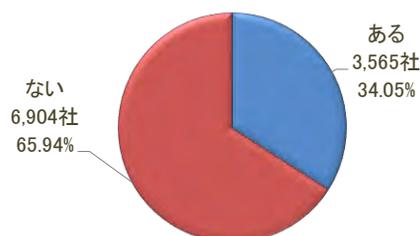
規模別では、大企業の16.0%（1,908社中、307社）が「ある」と回答したのに対し、中小企業は34.0%（1万469社中、3,565社）で、18.0ポイントの開きがあった。



（資本金1億円以上 1,908社）



（資本金1億円未満 10,469社）



## Q10. 新型コロナウイルスに関連した、国や自治体、金融機関の各種支援策は利用しましたか？ (択一回答)

### 中小企業の約半数が「利用した」

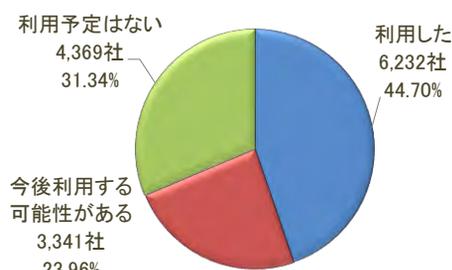
新型コロナに関連した支援策の利用状況を聞いたところ、「利用した」と回答した企業は44.7%（1万3,942社中、6,232社）だった。また、「今後利用する可能性がある」は23.9%（3,341社）で、合計68.6%の企業が利用について言及している。

規模別では、大企業で「利用した」と回答したのは22.2%（2,309社中、513社）に対し、中小企業は49.1%（1万1,633社中、5,719社）に達した。中小企業の「今後利用する可能性がある」は24.2%（2,825社）で、合計73.4%にのぼる。

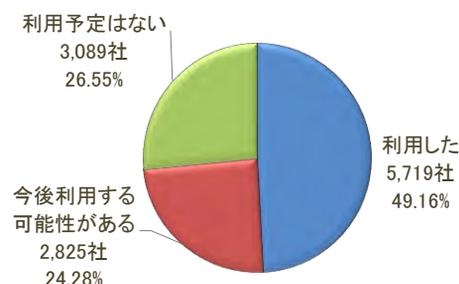
(資本金1億円以上 2,309社)



(全企業 13,942社)



(資本金1億円未満 11,633社)



### 業種別 道路旅客運送業の97.5%が「利用した」

新型コロナに関連した国や自治体、金融機関の各種支援策を「利用した」と回答した企業を業種別で分析した（回答母数20以上）。

最も利用率が高かったのは「道路旅客運送業」の97.5%（41社中、40社）。以下、「飲食店」の91.6%（96社中、88社）、「その他の生活関連サービス業」の87.6%（73社中、64社）、「宿泊業」の85.9%（57社中、49社）と続く。

上位は、Q2の「新しい生活様式」の影響で「マイナス」と回答した業種とほぼ同一だ。こうした業種がすでに支援策を利用していることがわかった。新型コロナによる経済活動の停滞が長期化した場合、追加の支援策も必要となりそうだ。

「利用した」と回答した企業の業種(降順・上位15業種)

| 順位 | 業種             | 構成比    | 回答数 | 回答母数 |
|----|----------------|--------|-----|------|
| 1  | 道路旅客運送業        | 97.56% | 40  | 41   |
| 2  | 飲食店            | 91.67% | 88  | 96   |
| 3  | その他の生活関連サービス業  | 87.67% | 64  | 73   |
| 4  | 宿泊業            | 85.96% | 49  | 57   |
| 5  | その他の教育、学習支援業   | 78.05% | 32  | 41   |
| 6  | 織物・衣服・身の回り品小売業 | 76.60% | 36  | 47   |
| 7  | 娯楽業            | 71.05% | 54  | 76   |
| 8  | 洗濯・理容・美容・浴場業   | 70.00% | 35  | 50   |
| 9  | 印刷・同関連業        | 68.97% | 120 | 174  |
| 10 | 繊維・衣服等卸売業      | 67.18% | 88  | 131  |
| 11 | 繊維工業           | 66.14% | 84  | 127  |
| 12 | 輸送用機械器具製造業     | 60.61% | 120 | 198  |
| 13 | 金属製品製造業        | 60.27% | 267 | 443  |
| 14 | その他の製造業        | 58.57% | 82  | 140  |
| 15 | 不動産取引業         | 58.54% | 96  | 164  |

Q11. Q10で「利用した」と回答いただいた方に伺います。どんな支援策を利用しましたか？（複数回答）

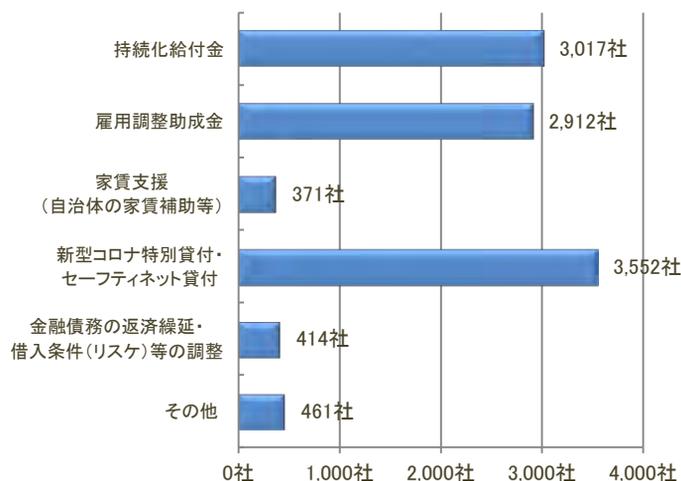
（全企業 6,202社）

「持続化給付金は」は48.6%

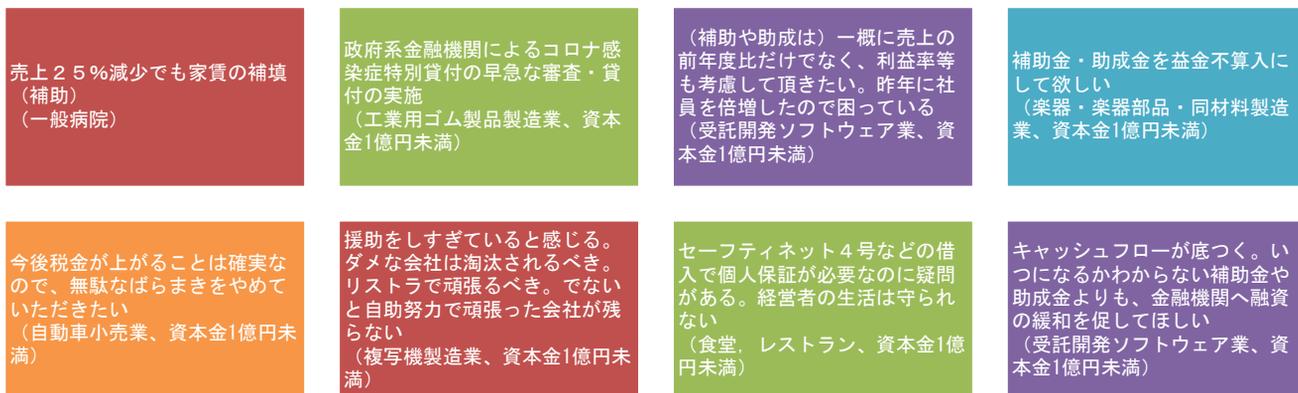
Q10で国や自治体、金融機関の各種支援策を「利用した」と回答した企業に、支援を受けた内容を聞いたところ、6,202社から回答を得た。

最も多かったのは、「新型コロナ特別貸付・セーフティネット貸付」の57.2%（6,202社中、3,552社）。以下、「持続化給付金」の48.6%（3,017社）、「雇用調整助成金」の46.9%（2,912社）と続く。

「その他」は、「小学校休業等対応助成金」や「事業継続緊急対策（テレワーク）助成金」など。



Q12. 新型コロナウイルスに関連して、政府や自治体に望むことはありますか？



「新型コロナウイルス感染症特別貸付」や「持続化給付金」、金融機関の各種支援策など、新型コロナに関連した各種支援策を「利用した」と回答した中小企業は49.1%にのぼった。

業種別では、「道路旅客運送業」や「飲食店」、旅行や葬儀、結婚式場などを含む「その他の生活関連サービス業」、「宿泊業」で利用率が8割を超え、足元の資金繰り悪化のセーフティネットになっていることが伺える。

一方、「新しい生活様式」が業績にマイナスの影響を与えると回答した企業をみると、支援策を利用した業種と上位の顔ぶれは変わらず、「すでに新型コロナにより業績に悪影響を受けている企業」と、「これからも悪影響を受ける企業」は同じ業種という構図が浮かび上がる。

経済活動は段階的に再開されているが、都市部を中心に感染拡大は続き、第二波への不安と隣り合わせの生活が続く。このまま終息の見えない状況が続くと、コロナ禍の初期の支援策の効果が消え、再度の資金ニーズが高まることが避けられない。

「三密」回避を含め、感染防止に有効とされる在宅勤務・リモートワークは、「現在は取りやめた」が26.7%にのぼり、官民挙げた取り組みも一部では過去になりつつある。なかでも中小企業の継続実施率が低く、人員確保や勤怠管理の改定、ITインフラ整備に対する支援拡充も必要だ。

コロナ禍が常態化するのか、感染をコントロールする日常が定着するのか。資金繰りに困窮する企業への追加の支援だけでなく、「Withコロナ」、「Afterコロナ」を生き抜くための投資や経営指導など、中小企業に寄り添った重層的な支援策が求められている。